

平成 23 年 8 月 12 日

各 位

会社名 株 式 会 社 原 弘 産
代表者の役職氏名 代表取締役社長 原 孝
(コード番号 8894 大証第 2 部)
問い合わせ先 財務・経営企画グループ シニアマネージャー 樋 口 清
電話番号 0 8 3 - 2 2 9 - 8 8 9 4

業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、最近の業績動向等を踏まえ、平成 23 年 4 月 14 日付で発表いたしました平成 24 年 2 月期第 2 四半期累計期間及び通期の業績予想を下記のとおり修正いたします。

記

1. 連結業績予想数値の修正

(1) 平成 24 年 2 月期第 2 四半期連結累計期間 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 8 月 31 日)

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1 株当たり 四半期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	1,000	51	2	1	6 銭
今 回 修 正 予 想 (B)	605	△170	△260	△150	△9 円 60 銭
増 減 額 (B－A)	△395	△221	△262	△151	—
増 減 率 (%)	△39.5	—	—	—	—
(ご参考) 前期第 2 四半期実績 (平成 23 年 2 月期第 2 四半期)	4,357	△188	△356	3,781	256 円 95 銭

(2) 平成 24 年 2 月期通期 (平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日)

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	5,720	364	200	186	11 円 90 銭
今 回 修 正 予 想 (B)	1,730	△115	△305	△200	△12 円 8 銭
増 減 額 (B－A)	△3,990	△479	△505	△386	—
増 減 率 (%)	△70.0	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成 23 年 2 月期)	8,203	△959	△1,252	6,002	384 円 21 銭

2. 個別業績予想数値の修正

(1) 平成 24 年 2 月期第 2 四半期累計期間（平成 23 年 3 月 1 日～平成 23 年 8 月 31 日）

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	四半期純利益	1 株当たり 四半期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	815	57	2	1	6 銭
今 回 修 正 予 想 (B)	580	△100	△185	△65	△ 4 円 16 銭
増 減 額 (B - A)	△235	△157	△187	△66	—
増 減 率 (%)	△71.2	—	—	—	—
(ご参考) 前期第 2 四半期実績 (平成 23 年 2 月期第 2 四半期)	—	—	—	—	—

(2) 平成 24 年 2 月期通期（平成 23 年 3 月 1 日～平成 24 年 2 月 29 日）

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1 株当たり 当期純利益
前 回 発 表 予 想 (A)	4,700	250	100	97	6 円 21 銭
今 回 修 正 予 想 (B)	1,545	△90	△270	△135	△ 8 円 64 銭
増 減 額 (B - A)	△3,155	△340	△370	△232	—
増 減 率 (%)	△67.1	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成 23 年 2 月期)	4,717	△999	△1,315	6,107	390 円 90 銭

3. 業績予想の修正の理由

(1) 連結

第 2 四半期連結累計期間の連結業績予想は、売上高 1,000 百万円、営業利益 51 百万円、経常利益 2 百万円、四半期純利益 1 百万円を計画しておりました。しかしながら、第 2 四半期連結累計期間に売却予定であった物件の売却が見込めなくなったこと、及び不動産賃貸管理事業における家賃収入が当初見込みを下回って推移していること等から売上高が減少する見込みです。営業利益につきましても、売上高の減少に伴い減少する見込みです。経常利益につきましては、売上高の減少、及び前期の実績に基づき計画しておりました営業外収益が 18 百万円減少し、営業外費用が 25 百万円増加したことにより減少する見込みです。当期純利益につきましては、本日発表の「特別利益の発生に関するお知らせ」のとおり特別利益 85 百万円計上いたしますが、売上高の減少に伴い減少する見込みです。

今期の連結業績予想は、売上高 5,720 百万円、営業利益 364 百万円、経常利益 200 百万円、当期純利益 186 百万円を計画しておりました。しかしながら、期初より 5 ケ月が経過する中で、現時点では期末までにたな卸不動産の売却が確実にできるほど交渉が進展しておらず、売却できない可能性もあること等から上記「1. 連結業績予想数値の修正」のとおり事業計画を修正いたします。

なお、売上高の詳細については下表のとおりです。

(単位：百万円)

	上期		下期		通期	
	修正前	修正後	修正前	修正後	修正前	修正後
連結売上高	1,000	605	4,720	1,125	5,720	1,730
新築戸建住宅及び 中古再販事業	80	60	370	360	450	420
たな卸不動産の売却	230	—	3,770	190	4,000	190
不動産仲介事業及び 分譲マンション販売代理事業	50	32	50	28	100	60
不動産賃貸管理事業	630	500	520	530	1,150	1,030
その他	10	13	10	17	20	30

新築戸建住宅及び中古再販事業については、今期 26 戸（新築戸建住宅 20 戸、中古再販住宅 6 戸）を計画しております。現時点で 4 戸を竣工、うち 2 戸を引き渡しており、残り 2 戸は売却に向けた営業中です。計画達成に向けた用地や物件の仕入れを慎重に選定しておりますが、下半期末頃の竣工・引渡しを計画しているため概ね計画どおりの進捗を見込んでおります。

たな卸不動産の売却については、今期 4,000 百万円（当社 3,000 百万円、中国連結子会社 1,000 百万円）を計画しておりました。当社が保有するたな卸資産の売却については、期首より売却に向けた交渉等の営業活動を行っておりますが、期末まで残り 7 ヶ月を切った現時点で、期末までに売却できる目処が立っていない案件を事業計画から除外いたしました。また、中国連結子会社は、新築分譲マンション 1 棟が竣工し、その一部を売上計上する計画でおりましたが、周辺地域の急激な経済発展等から増床や複数棟を同時に竣工する計画に変更したため竣工予定日が来年 8 月に延び、今期の売上計上が見込めなくなったことから事業計画から除外いたしました。

不動産仲介事業については、不動産市況の改善が進まず、媒介案件は多数あるものの、契約に至る案件が少なく進捗は低迷しており、今後も先行きが不透明な日本経済下において、急激な不動産市況の回復を望めない状況であることから、事業計画を修正いたします。また、分譲マンション販売代理事業は、比較的好調に推移しておりましたが、8 月末で代理販売契約が切れる状況です。現時点では、新たな販売代理契約締結が見込めないことから事業計画を修正いたします。

不動産賃貸管理事業については、家賃収入の増加を計画しておりましたが、低迷する日本経済において賃料を据え置かざるを得ない状況であることやオーナーから一括借上した物件が通常の一般管理契約に変更となったこと等から事業計画を修正いたします。

営業利益につきましても、売上高の減少に伴い減少する見込みです。経常利益につきましては、営業外費用が 14 百万円減少する見込みであるものの、売上高の減少、及び前期の実績に基づき計画しておりました営業外収益が 42 百万円減少する見込みであることから減少する見込みです。当期純利益につきましては、本日発表の「特別利益の発生に関するお知らせ」のとおり特別利益 85 百万円計上いたしますが、売上高の減少に伴い減少する見込みです。

上述のとおり、たな卸不動産の売却については、期末までに売上計上できる目処が立っていない状況から業績予想から除外し、その他の事業計画においても現在までの進捗状況を鑑み業績予想の修正を行いますが、業績に寄与できるよう引き続き積極的に営業を行ってまいります。

(2) 個別

第2四半期連結累計期間の個別業績予想及び通期個別業績予想については、上述の(1)連結とほぼ同様の理由により修正を行います。

4. 当社事業計画について

上述のとおり、当初計画から大幅に修正することとなりました。現時点で、期末までにたな卸不動産の売却が確実にできるほど交渉が進展しておらず、売却できない可能性もあること等が主な要因です。しかしながら、予想数値から除外はしておりますが、営業活動は今後も継続して行います。たな卸不動産の売却により有利子負債を圧縮する計画に変更はありません。但し、当社保有のたな卸不動産を経営判断により帳簿価額を下回る金額で売却した場合には、今回修正した業績予想から更に悪化し、再び債務超過に陥る可能性があるため、今後も業績に寄与できる価格での売却に努めます。また、中国連結子会社では、周辺地域の急激な経済発展により新築分譲マンションの事業計画を大幅に変更することとなったため、1棟の売上を見込んでいた事業計画を修正することとなりました。同プロジェクトでは、分譲マンションや賃貸アパート、商業施設を含めた合計4棟のビルを建設中です。来期以降の業績に寄与することとなりますが、現時点では売上130億円、粗利30億円を見込んだ大きなプロジェクトです。

前期末より始めた新築戸建住宅や中古再販事業については、現在の資金状況を鑑みつつ、今期26戸（新築戸建住宅20戸、中古再販住宅6戸）の計画達成に向けた用地や物件の仕入れを慎重に選定しながら、これらの事業を将来の収益の柱として軌道に乗せるべく営業活動を行っております。

不動産賃貸管理事業については、今後も安定した収益を見込める事業です。昨今低迷していた管理物件の新規獲得を強化し、これに付随する手数料収入等の増加、入居斡旋による仲介手数料の増加を計画しております。また、空室対策としての営繕工事の受注獲得に注力いたします。

(注) 上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、この度の修正で除外した事業が進捗した場合等、実際の業績は今後様々な要因によって異なる場合があります。

以 上